

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔 流 動 資 産 〕</b>	5,871,503	<b>〔 流 動 負 債 〕</b>	5,269,197
現金及び預金	1,330,847	買掛金	1,647,665
受取手形	67,054	短期借入金	3,187,000
売掛金	2,941,107	未払金	195,072
商品	736,532	未払法人税等	9,590
貯蔵品	612,991	未払消費税等	77,063
前払費用	144,408	未払事業所税	6,981
従業員短期貸付金	13,066	未払費用	12,615
未収入金	25,479	前受金	54,863
その他流動資産	6,215	預り金	29,142
貸倒引当金	6,200	賞与引当金	44,900
		その他流動負債	4,303
<b>〔 固 定 資 産 〕</b>	2,576,434	<b>〔 固 定 負 債 〕</b>	1,034,905
<b>( 有 形 固 定 資 産 )</b>	512,250	長期借入金	677,000
建物	76,353	長期未払金	206,619
賃貸機械	73,548	退職給付引当金	125,516
保守用機器	14,365	繰延税金負債	25,769
器具備品	347,983	<b>負 債 合 計</b>	6,304,103
<b>( 無 形 固 定 資 産 )</b>	1,289,805	<b>資 本 の 部</b>	
商号権	960,000	<b>〔 資 本 金 〕</b>	2,030,055
商標権	103,500	<b>〔 資 本 剰 余 金 〕</b>	725,280
ソフトウェア使用許諾権	143,716	資本準備金	725,280
ソフトウェア	55,150	<b>〔 利 益 剰 余 金 〕</b>	647,161
電話加入権	27,438	当期末処理損失	647,161
<b>( 投 資 そ の 他 の 資 産 )</b>	774,378	<b>〔 株 式 等 評 価 差 額 金 〕</b>	37,875
投資有価証券	325,057	<b>〔 自 己 株 式 〕</b>	2,214
関係会社株式	50,000	<b>資 本 合 計</b>	2,143,834
従業員長期貸付金	21,462	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	8,447,937
敷金保証金	317,174		
保険積立金	4,893		
会員権	55,790		
<b>資 産 合 計</b>	8,447,937		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成15年 4月 1日)  
(至 平成16年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		7,320,213
売上高		
営業費用	4,752,161	
売上原価	2,656,895	7,409,056
販売費及び一般管理費		
営業損失		88,842
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	4,453	
受取配当金	1,473	
受取手数料	2,233	
保険配当	1,766	
為替差益	4,569	
雑収益	5,327	19,823
営業外費用		
支払利息	99,871	
雑損失	815	100,687
経常損失		169,706
特別損益の部		
特別利益		
前期売上原価修正益	73,381	
役員退職慰労引当金戻入額	31,179	
その他	8,927	113,488
特別損失		
事業構造改革損	379,973	
前期売上高修正損	126,686	
投資有価証券評価損	20,000	
事業所移転費	18,934	
会員権評価損	6,760	
ソフトウェア除却損	31,486	
器具備品等除却損	16,500	
その他	2,021	602,362
税引前当期純損失		658,580
法人税、住民税及び事業税		9,605
当期純損失		668,185
前期繰越利益		21,023
当期未処理損失		647,161

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ．重要な会計方針

### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 (コンピュータサブライ)	移動平均法による低価法
商品 (大型のコンピュータ周辺機器)	個別法による原価法
商品 (大型コンピュータ以外の周辺機器)	移動平均法による原価法
貯蔵品	移動平均法による低価法

### 3) 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
賃貸機械	5年
保守用機器	5年
器具備品	4年～6年

また、資産に計上している器具備品のうちリース物件 (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの) については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 2. 無形固定資産

商号権	15年間の均等償却
商標権	10年間の均等償却
ソフトウェア使用許諾権	8年間の均等償却
ソフトウェア (市場販売目的)	市場における販売可能期間 (5年以内) に基づく方法
ソフトウェア (自社利用)	社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

### 4) 引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### 3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理しております。

なお、当期において大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」 (企業会計基準適用指針第1号) を適用し、大量退職者に係る会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異139,538千円を一時償却し特別損失の事業構造改革損に含めて計上しております。

#### 4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

なお、平成15年10月24日開催の取締役会において、業績の現状を鑑み、平成15年9月30日時点で役員退職慰労金支給対象者となっているすべての取締役及び監査役に対しては、役員就任時から平成16年3月31日までの期間について役員退職慰労金の支給に係る内規を適用しないことを決議しております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の期末残高は零となっております。

#### 5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6) ヘッジ会計の方法

##### 1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### 2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ取引及び金利オプション取引  
ヘッジ対象 ..... 借入金

##### 3. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしておりません。

##### 4. ヘッジの有効性評価の方法

財務部門において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し有効性の評価を行っており、その状況について財務部門長が定期的に財務担当取締役に報告を行っております。

#### 7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

#### . 貸借対照表の注記

1) 関係会社に対する短期金銭債権	74,382千円
2) 関係会社に対する短期金銭債務	48,874千円
3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,870,193千円
4) 資本の欠損の額	649,376千円
5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	37,875千円

#### . 損益計算書の注記

1) 関係会社に対する売上高	113,446千円
2) 関係会社からの仕入高	303,562千円
3) 関係会社との営業取引以外の取引高	59,625千円
4) 1株当たりの当期純損失	40円29銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	668,185千円
普通株式に係る当期純損失	668,185千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	16,585,420株